

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
 発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円
 〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
 MMビルII 402
 TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
 郵便振替 00150-7-355202
 ホームページ <http://genpatu.com/index.html>
 メール=genpatu-c@bizimo.jp

第378号

2020年
9月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

「安倍政治の継承」謳う菅内閣

「原発固執」負の遺産の一掃こそ

菅義偉首相 (自民党総裁) は

九月十六日、国会による首相指名を受け即日組閣を行い、自公連立による菅内閣を発足させた。菅首相は行き詰まった「安倍政治の継承」を謳っているが、そこには未来はない。安倍政治の「負の遺産」を一掃して政治の根本的転換が求められる。

安倍政治の「負の遺産」の一つが、福島第一原発事故を受けた後でも原発に異常に固執したことである。

事故時の民主党政権は、事故の検証を行わず、米国の「原子力ネサンス」を背景とする既定の「原子力立国」に乗り、自公政権の原発固執を継承する役割を「見事」に果たした。

原子力規制委員会を新たに設置した際、合わせて原子炉等規制法を改悪。原発の「通常四十年運転」と「特例六十年運転」を条文化して原発再稼働へ法文上の道を開き、規制委に規制と相反する推進の任務を与えた。加えて原発輸出に官民一体で乗

り出した。

復活した安倍晋三自公政権は、民主党政権の原発固執をいっそう加速したが、結果はその破綻が頭わに示されたことである。アベノミクスの成長戦略として「パッケージ型原発輸出」に官邸官僚を動員して取り組んだが、リトアニア、ベトナム、米国、台湾、トルコ、英国への輸出はすべて瓦解した。

また、第五次エネルギー基本計画(二〇一八年閣議決定)でも三〇年度の電源構成について原発二〇〜二二割を設定し、実際に「全力を挙げる」とした。

国内に五十八基あった原発は二十五基が廃炉となり、残る十三基のうち十六基が規制基準に適合とされたが、安倍政権下で再稼働した原発は九基。現在運転中は四基。許可を得ても世論の反発で再稼働に至っていない原発は七基。一八年度の原発

が占める割合は約六割にすぎない。一方、原発固執は、第五次基本計画で「主力電源化への布石」としている再生エネルギー開発を大きく抑制している。安倍政権の思惑と現実は大大きく乖離している。

原発の新增設についても財界・電力会社からエネルギー基本計画への明記を求める意見が出たが、四次、五次のいずれの基本計画にも明記できなかった。

一方、安倍政権は、高速増殖炉「もんじゅ」廃炉を決める一方、「もんじゅ」後継と称して「高速炉開発」を決定し、これを改めて核燃料サイクル政策とした。しかし、高速増殖炉開発と高速炉開発はまったく似て非なるもの。核燃料サイクル政策に、さらなる「偽装」が加えられた。加えて核燃料サイクルのも一つ重要施設である六ヶ所再処理工場について規制委が適合審査で合格としたが、実体は技術も必要もない危険の「塊」でしかない。原発固執の「負の遺産」の重大さは深まるばかり。

これを菅政権が継承するとすれば未来はない。



◆立憲民主・国民民主両党の合流問題は、国民民主党が分裂し、新立憲民主党への合流、新国民民主党への残留、無所属への再編成で決着した。話題となったのは原発への態度の違いを理由とする新国民民主党の議員の動向だった◆新立憲の綱領は「原発ゼロ」を明記。国民は基本政策(二〇一八年)で原発に「依存しない社会」を掲げた。「原発ゼロ」は両党に基本的に共通するもの。「原発ゼロ基本法案」の国会審議への共同が改めて求められる◆合流協議については、「連合」が後押ししてきた。「連合」は官公労は旧立憲、民間労組は旧国民に割れており、合流を機に解消をめざしたが、官公労など十人は新立憲へ、民間労組の自動車総連など五人は無所属へ、同じく電力総連、電気連合四人は新国民へと「股裂き」状態はつづく◆新国民の四人は、新立憲の綱領の「原発ゼロ」に反発し、合流を拒否した。「それなのに自分たちも公約に『原発ゼロ』を掲げてたつてどういふことよ」と、その残留に、飯島勲内閣参与が激辛の批判をしている。

- 北海道寿都町 最終処分地に「好ましい地域」か?(二画)
- 日立 英原発撤退へ 成長戦略の原発輸出瓦解(三画)
- ドイツ 「反戦の日」 即時停戦 核廃絶を求めデモ(五画)